

令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(10月末現在)

業 種	当 年 (令和 4 年)	前 年 (令和 3 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	13	20	-7	-35.0%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石	2		2	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	4	1	3	300.0%
13 一般機械器具	3	3		
14 電気機械器具	1	1		
15 輸送機械製造	5	7	-2	-28.6%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	12	4	8	200.0%
01 製造業小計	44	43	1	2.3%
02 鉱業小計				
01 土木工事	25 (1)	22 (2)	3 -(1)	13.6%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	14 (1)	-4 -(1)	-28.6%
02 木造家屋建築	4	8	-4	-50.0%
03 建築設備工事	3	1	2	200.0%
09 その他の建築工事	8	14	-6	-42.9%
02 建築工事	25	37 (1)	-12 -(1)	-32.4%
03 その他の建設	15	16 (1)	-1 -(1)	-6.3%
03 建設業小計	65 (1)	75 (4)	-10 -(3)	-13.3%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	31	25	6	24.0%
03 道路貨物運送	78	68	10	14.7%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	111	93	18	19.4%
01 陸上貨物	7	6	1	16.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	7	6	1	16.7%
01 農業	2	5	-3	-60.0%
02 林業				
06 農林業小計	2	5	-3	-60.0%
01 畜産業	5		5	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	5		5	
01 卸売業	13	12	1	8.3%
02 小売業	95	92 (1)	3 -(1)	3.3%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	9	5	4	80.0%
08 商業	117	111 (1)	6 -(1)	5.4%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	26	9	17	188.9%
12 教育研究	5	4	1	25.0%
01 医療保健業	660	82	578	704.9%
02 社会福祉施設	438	152 (1)	286 -(1)	188.2%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	1,098	235 (1)	863 -(1)	367.2%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	17	24	-7	-29.2%
03 その他の接客	7	9	-2	-22.2%
14 接客娯楽	24	34	-10	-29.4%
15 清掃・と畜	27	29	-2	-6.9%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	38	12	26	216.7%
17 その他の事業	38	12	26	216.7%
合 計	1,571 (1)	657 (6)	914 -(5)	139.1%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。